

マーケット
ラボ

【 国際 】

韓国・釜山で10月30日に行われたトランプ米大統領と習近平・中国国家主席の首脳会談では、米国が合成麻薬対策の不備を理由に中国に課していた20%の追加関税のうち10%分を削減する一方で、中国も「トランプ関税」への報復措置として表明していたレアアースの輸出規制強化の施行を1年延長することなどで合意。米中は貿易戦争の「1年間休戦」で折り合ったように見える。

来年4月にトランプ大統領が訪中し、その後に習国家主席が訪米することも合意されており、少なくとも2026年の米国中間選挙までは頻繁に協議が行われるだろうし、その間、両国関係は安定すると思われる。

中国との比較優位失う米国 自国第一で孤立、求心力失う

米中の立ち位置は現状どうなのか。「トランプ米国」には逆風が吹く。

対中強硬策をはじめ、世界の主要国を相手にした相互関税導入など、トランプ政権は「自国第一」の外交や通商・環境政策を打ち出して突き進んできたが、支持率は40%前後、そのうち無

党派層の支持率は30%以下に大きく低下しているとの調査が多い。11月に行われた二つの州知事選挙とニューヨーク市長選挙では、いずれも「反トランプ」を掲げた民主党候補が勝利した。

「MAGA（米国を再び偉大に）」の掛け声の下、進められてきたトランプ政策は政権発足から10カ月が経過して曲がり角にきたような状況だ。

筆者は11月7～9日、中国・北京で行われた三極委員会のアジア地域会合に出席したが、韓国や東南アジアの有識者は、米国に対する認識がかなり変わり始めている。

従来は、中国の強権体制との比較で圧倒的に米国は優れた体制という認識があったが、米国は民主主義先進国のリーダーでないばかりか戦後秩序の破壊者だという見方の識者が増えている。

筆者は、米中関係は四つの分野によって成り立つ「4C関係」だと論じてきたが、そのバランスが変わりつつあ

るようだ。

つまり「4C」である、①政治体制の競争（Competition）、②安全保障の対峙（Confrontation）、③経済の相互依存（Co-existence）、④グローバル課題の協力（Cooperation）でいずれも米国優位だったのが、優位性はトランプ政権の下で失われつつある。

とりわけ、中国に対する政治的・道義的な比較優位の劣化は急速だ。

政治体制の競争では、中国はロシア、イラン、北朝鮮や上海協力機構の権威主義国や新興国との連携を強めつつある一方、G7（先進7カ国）の民主主義国間の連携は、米国の自国第一主義や、米国に対する信頼低下で、求心力が弱まっている。

安全保障面で米国の軍事力は今も圧倒的に優位だが、中国は急速に追い上げており、特に台湾海峡での軍事バランスは拮抗していると考えられている。

経済の相互依存となると、米国が関税引き上げや輸出規制で対中貿易戦争を仕掛けても、農産物やハイテク分野、さらには希少金属などでも、お互いの依存関係があるため、結局は妥協を探り矛を収めざるを得ないでいる。

高市首相「台湾発言」の“衝撃度” 米中“1年休戦”合意も残る火種

田中 均

日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問、元外務審議官

米中の貿易戦争は対中追加関税削減や中国のレアアース輸出規制強化の1年延期が合意されて、緊張はひとまず和らいだ。だが折しも高市早苗首相の台湾有事を巡る「存立危機事態」発言で日中関係が陰悪化している。アジアの安定に新たな不透明感が漂う。

グローバル課題での協力に至っては、トランプ政権が、途上国などへの援助削減や気候温暖化対策、感染症予防の国際協力から離脱したことで、むしろ中国が各分野で主導権を取り始め、存在感を高めている状況だ。

米国は結果的には世界の信頼を失い孤立主義に向かうとみる向きも多く、少なくとも米国を指導者とする国際協調体制は弱まっていくだろう。

台湾は中国の「核心的利益」不用意だった高市首相発言

だが、だからといって中国の現在地が安泰のわけではない。共産党の一党独裁体制と習国家主席の権力基盤は堅固であり、政治的に揺らぐ兆しはない。

しかし国民の充足度を上げるための経済の持つ意味は年々大きくなっており、5%程度の成長率の維持に躍起となっている。不動産不況の長期化もあり中国経済のデフレ体質は克服されず、従来にも増して外需の役割は大きくなっている。

中国としても米中貿易が破綻することは何としても避けたいとの意識は強い。ただし米国の圧力に屈する形で妥協することはなく、関税には関税、ハイテク規制にはレアアース規制という形で対等性を維持して、結局、1年間の休戦に至っている。

こうした中、米中間で残った火種が台湾問題だ。

米中首脳会談では台湾問題は議題に上らなかったとされているが、おそらく中国は、トランプ政権が貿易不均衡改善やハイテク分野の競争力維持などへのこだわりを強めている中で、台湾問題については姿勢の変化を感じているのではないかと。

一方でトランプ大統領にしてみれば貿易問題で成果を上げることが重要であり、台湾問題で議論が衝突して会談自体の成果が台無しとなるのを嫌ったのだろう。

台湾問題に対する米国の伝統的な立場（台湾関係法に基づく「曖昧戦略」）が変わったとは考えにくいだが、トランプ大統領は海外での米国を巻き込む戦争を避けるという思いは強く、米国内の世論などでも台湾問題で中国と戦争に至ることは拒否する向きも強くなっている。

バイデン前大統領は何度も台湾有事への米国の介入を明言したが、トランプ大統領は自分が大統領の時代には中国は事を起こさないだろうという一方的な見通しは述べても、米国の立場は明らかにしていない。

これに対して習体制は経済苦難の中でも、「核心的利益」と位置付ける台湾問題では一切の妥協を排すとの姿勢を維持している。台湾統一への決意が緩んだと解するべきではないだろう。「台湾問題は中国の内政であり諸外国の関与を許さない」として、さらに統一への方向性を強めると考えられる。

台湾有事での高市早苗首相の発言に対して、中国の駐大阪総領事が、「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬のちゅうちょもなく斬ってやるしかない」とSNSで投稿、双方が発言の取り消しを求め合い、中国政府が中国国民に日本への渡航や留学の自粛を呼び掛け、日本からの水産物輸入の停止にまで踏み出した。

中国総領事の投稿は外交官としてあるまじき乱暴極まりない発言だ。

だがそれでも、高市首相の発言は不用意のそしりを免れない。台湾有事であっても日本が単独で介入していくことは、安全保障法制では想定されており、あくまで米国が行動した場合に米国との集団的自衛権の行使があり得るという建て付けだ。

日本政府のトップとしての言動は慎重たるべきだ。高市首相は10月31日、韓国・慶州での習国家主席との初の首脳会談で、「戦略的互惠関係」維持など、安定的な日中関係の必要性に合意した



高市早苗首相の衆議院予算委員会での台湾有事を巡る発言に、中国は猛反発している

が、その会談の前後には、アジア太平洋経済協力会議首脳会議に出席した台湾代表とも会談、その際の様子をSNSに2回にわたりアップしており、中国側は日本に中国との関係改善の意図はあるのか疑心を持つに至っている。

習国家主席との会談の直後のタイミングであり、中国側は日本が台湾問題での従来の立場を踏み越えたとの思いを抱いている状況では、日中関係改善は容易ではない。

外務省のアジア大洋州局長が訪中、高市首相の答弁を「これまでの日本の立場を変えるものではない」との説明をするなど、日中政府の担当局長レベルでの話し合いが動きだしたが、冷静な議論を進め、日中首脳信頼関係を再構築する取り組みが必要だろう。

米国もEU（欧州連合）も、そしてアジアの諸国も中国との全面的な対決は避けようとしているときだけに、日本が殊更中国と事を構えることが日本の国益にかなうとは思えない。

だが一連の経緯は日中のトップを巻き込んだものであり、双方のメンツを立てる形の決着は難しい。そうこうするうちに日本が対中関係で孤立する事態は避けねばならない。